2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上 場 会 社 名　ケンコーマヨネーズ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2915　　ＵＲＬ　https://www.kenkomayo.co.jp
代　　表　　者（役職名）　代表取締役　　（氏名）炭井　孝志
問合せ先責任者（役職名）　取締役　　（氏名）薄井　大輔　　ＴＥＬ　03-5962-7778

半期報告書提出予定日　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	47,524	3.4	1,338	△31.1	1,440	△28.1	1,026	△17.6
2026年３月期中間期	45,941	△1.1	1,944	△39.1	2,004	△38.7	1,245	△44.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　908百万円（△26.0%）　2026年３月期中間期　1,228百万円（△41.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	71.30	―
2026年３月期中間期	83.45	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	64,599	41,870	64.8
2026年３月期	63,922	41,563	65.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　41,870百万円　2026年３月期　41,563百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	23.00	―	44.00	67.00
2027年３月期	―	35.00			
2027年３月期（予想）			―	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,700	3.6	2,390	△42.5	2,590	△40.2	1,760	△39.9	122.20

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
２．連結業績予想の修正については、本日（2026年11月９日）公表いたしました「2027年３月期　通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　　ー社、　　除外　　ー社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
　　（注）詳細は、添付資料11ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
　② ①以外の会計方針の変更　　：無
　③ 会計上の見積りの変更　　：有
　④ 修正再表示　　：無
　　（注）詳細は、添付資料11ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	16,476,000株	2026年３月期	16,476,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,063,016株	2026年３月期	2,078,265株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	14,402,818株	2026年３月期中間期	14,928,297株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料５ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月26日（木）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（１）当中間期の経営成績の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（２）当中間期の財政状態の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（１）中間連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
中間連結損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
中間連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（会計上の見積りの変更に関する注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（セグメント情報等の注記） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
（継続企業の前提に関する注記） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
（収益認識関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
（重要な後発事象の注記） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）においては、中東情勢などの地政学リスクの高まりを背景に、為替相場やエネルギー価格は不安定な状況で推移しました。これらの影響により、包装資材や主原料である食用油の価格が上昇したほか、人件費やエネルギーコスト、物流費等が継続して上昇し、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況となりました。

このような事業環境のなか、当社グループは「資本コストや株価を意識した経営」のさらなる深化を図るため、中長期経営計画『KENKO Vision 2035』を2026年３月に見直しました。

見直しにあたっては、当社の変革への意思を新しいコンセプトに込め、『「Global Food Solution Company」への転換～食の 「困った」を「ワクワク・ドキドキ」に変える～』と定めました。また、新たなコンセプトに基づき、基本戦略のアップデート及び位置づけの整理を行い、４つの基本戦略を「基幹機能」と「経営基盤」に整理し、経営基盤のなかに「ＩＴ戦略」を追加いたしました。

＜基本戦略アップデートの骨子＞

１.「事業ポートフォリオの再構築」と「成長戦略」の見直し
（１）「顧客ＩＮ」と「共創」による既存事業の販売拡大
（２）Salad　Cafeと料理教室（キッチンスペース８３１）の最適化
（３）海外売上高比率の引き上げ（2035年度：10%→30%）

２.「スマート化」戦略の位置づけ再整理
（１）ＤＸからＢＸ（ビジネスプロセスの変革）への進化
（２）共創による「インキュベーション」機能の構築
（３）競争優位の源泉の創造と生産性向上を担う「ＩＴ戦略」の策定

３．資本コストや株価を意識した経営のさらなる深化
（１）「キャッシュ・ベース・マネジメント」への移行
（２）成長性・収益性・健全性の長期的なバランスを意識した投資の推進
（３）配当政策の見直し

また、中長期経営計画の見直しにあわせて、キャッシュ・ベース・マネジメントに合わせた経営目標の見直しを行っております。

・「成長性」の指標として、2035年度の連結売上高目標を1,250億円から2,000億円へ
・「収益性」の指標として、「ＥＢＩＴＤＡマージン」と「ＲＯＩＣ」を新たに採用
・「健全性」の指標として、「ネットＤ／Ｅレシオ」を新たに採用

これらを通じて、キャッシュ・フローを創出すると共に、持続的な企業価値の向上を実現してまいります。

当中間連結会計期間における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

（売上高）

売上高につきましては、総菜関連事業等におけるフレッシュサラダは減少しましたが、2026年４月から実施している価格改定の影響等により、前年同期比で増収となりました。

（営業利益）

営業利益につきましては、中東情勢の影響による包装資材価格の上昇やエネルギーコストなどの増加が先行して発生し、価格改定の効果が反映されるまでに一定の時間を要したため、増加コストを完全に吸収することが困難な状況となり、前年同期比で減益となりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、連結売上高は47,524百万円（前年同期比1,582百万円の増加、3.4％増）、連結営業利益は1,338百万円（前年同期比605百万円の減少、31.1％減）、連結経常利益は1,440百万円（前年同期比564百万円の減少、28.1％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,026百万円（前年同期比218百万円の減少、17.6％減）となりました。

当中間連結会計期間における各報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

（調味料・加工食品事業）

サラダ・総菜類につきましては、外食向けにポテトサラダやフィリングが伸長したことに加え、量販店向けにごぼうサラダが伸長したことにより増収となりました。

タマゴ加工品につきましては、ゆでたまご、スクランブルエッグ等の増加により、増収となりました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、10kg形態のマヨネーズや外食向けにソース類が伸長したことにより増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は38,551百万円(前年同期比1,915百万円の増加、5.2％増）、セグメント利益は1,022百万円(前年同期比380百万円の減少、27.1％減）となりました。

（総菜関連事業等）

売上高につきましては、商品カテゴリーの拡充や販路拡大に向けた取組みを進めたものの、一部の販売先における内製化などの影響を受け、減収となりました。また、中東情勢の影響による包装資材価格の上昇等に伴い、利益面におきましても減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は8,670百万円（前年同期比256百万円の減少、2.9％減）、セグメント利益は256百万円（前年同期比258百万円の減少、50.1％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、64,599百万円（前連結会計年度比676百万円の増加、1.1%増）となりました。これは主に建設仮勘定が2,107百万円増加した一方で、現金及び預金が1,585百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、22,728百万円（前連結会計年度比370百万円の増加、1.7%増）となりました。これは主に買掛金が1,012百万円増加した一方で、長期借入金が261百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、41,870百万円（前連結会計年度比306百万円の増加、0.7%増）となりました。

（自己資本比率）

当中間連結会計期間末における自己資本比率は、64.8%（前連結会計年度比0.2ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、11,902百万円（前連結会計年度末比1,585百万円の減少）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,031百万円（前年同期比594百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,465百万円等の増加要因、売上債権の増減額821百万円、棚卸資産の増減額230百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,614百万円（前年同期比1,747百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,493百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,001百万円（前年同期比273百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払額632百万円、長期借入金の返済による支出261百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年５月11日に公表した数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年11月９日）公表いたしました「2027年３月期　通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,487	11,902
売掛金	14,634	15,456
商品及び製品	3,097	3,328
仕掛品	18	18
原材料及び貯蔵品	1,959	1,957
その他	536	577
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	33,733	33,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,627	9,405
機械装置及び運搬具（純額）	4,302	3,675
土地	6,004	6,004
建設仮勘定	587	2,695
その他（純額）	318	295
有形固定資産合計	20,840	22,076
無形固定資産	1,200	1,094
投資その他の資産		
投資有価証券	5,811	5,810
退職給付に係る資産	851	875
繰延税金資産	78	130
その他	1,435	1,400
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	8,147	8,186
固定資産合計	30,188	31,357
資産合計	63,922	64,599

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,355	11,367
電子記録債務	277	188
１年内返済予定の長期借入金	522	522
未払法人税等	591	539
その他の引当金	455	467
資産除去債務	172	172
その他	4,689	4,541
流動負債合計	17,062	17,798
固定負債		
長期借入金	2,771	2,510
退職給付に係る負債	355	305
資産除去債務	183	268
その他	1,984	1,846
固定負債合計	5,296	4,930
負債合計	22,358	22,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金	5,700	5,704
利益剰余金	32,169	32,563
自己株式	△3,757	△3,729
株主資本合計	39,537	39,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,696	1,648
為替換算調整勘定	47	28
退職給付に係る調整累計額	282	230
その他の包括利益累計額合計	2,026	1,907
純資産合計	41,563	41,870
負債純資産合計	63,922	64,599

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	45,941	47,524
売上原価	35,760	37,493
売上総利益	10,181	10,030
販売費及び一般管理費	8,237	8,691
営業利益	1,944	1,338
営業外収益		
持分法による投資利益	26	79
受取利息及び配当金	19	19
その他	63	54
営業外収益合計	108	153
営業外費用		
支払利息	20	17
その他	27	34
営業外費用合計	47	52
経常利益	2,004	1,440
特別利益		
補助金収入	27	25
その他	3	0
特別利益合計	30	26
特別損失		
減損損失	184	－
固定資産除却損	0	1
その他	9	0
特別損失合計	194	1
税金等調整前中間純利益	1,841	1,465
法人税等	595	438
中間純利益	1,245	1,026
親会社株主に帰属する中間純利益	1,245	1,026

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,245	1,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△47
退職給付に係る調整額	△2	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△18
その他の包括利益合計	△17	△118
中間包括利益	1,228	908
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,228	908

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,841	1,465
減価償却費	1,356	1,260
減損損失	184	－
引当金の増減額（△は減少）	△60	12
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	26	△65
受取利息及び受取配当金	△19	△19
支払利息	20	17
補助金収入	△27	△25
売上債権の増減額（△は増加）	△641	△821
棚卸資産の増減額（△は増加）	△558	△230
仕入債務の増減額（△は減少）	425	923
未払金の増減額（△は減少）	△32	△198
その他	△19	209
小計	2,494	2,527
利息及び配当金の受取額	60	19
利息の支払額	△20	△17
補助金等の受取額	27	25
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,125	△522
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437	2,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△574	△2,493
無形固定資産の取得による支出	△92	△115
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	0	－
その他	△195	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867	△2,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△261	△261
配当金の支払額	△357	△632
割賦債務の返済による支出	△106	△105
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728	△1,001
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△158	△1,585
現金及び現金同等物の期首残高	15,729	13,487
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,570	11,902

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更に関する注記）

当中間連結会計期間末において、本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関しての見積りの変更を行いました。この見積りの変更により、資産除去債務が85百万円増加しております。

なお、当該見積りの変更が当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	調味料・加工食品事業	総菜関連事業等	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,635	8,927	45,563	378	45,941	－	45,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	448	3,792	4,241	－	4,241	△4,241	－
計	37,084	12,719	49,804	378	50,182	△4,241	45,941
セグメント利益又は損失（△）	1,403	515	1,919	△20	1,898	45	1,944

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額45百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「総菜関連事業等」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては184百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	調味料・加工食品事業	総菜関連事業等	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,551	8,670	47,222	302	47,524	－	47,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	517	3,045	3,563	－	3,563	△3,563	－
計	39,069	11,716	50,785	302	51,087	△3,563	47,524
セグメント利益又は損失（△）	1,022	256	1,279	△4	1,274	63	1,338

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額63百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年７月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式15,249株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が27百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,729百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	調味料・加工食品事業	総菜関連事業等	計		
サラダ・総菜類	10,501	－	10,501	－	10,501
タマゴ加工品	11,291	－	11,291	－	11,291
マヨネーズ・ドレッシング類	13,959	－	13,959	－	13,959
フレッシュサラダ・和惣菜等	－	8,927	8,927	－	8,927
その他	883	－	883	378	1,261
外部顧客への売上高	36,635	8,927	45,563	378	45,941

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業の売上高を表しております。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	調味料・加工食品事業	総菜関連事業等	計		
サラダ・総菜類	11,086	－	11,086	－	11,086
タマゴ加工品	11,752	－	11,752	－	11,752
マヨネーズ・ドレッシング類	14,785	－	14,785	－	14,785
フレッシュサラダ・和惣菜等	－	8,670	8,670	－	8,670
その他	927	－	927	302	1,229
外部顧客への売上高	38,551	8,670	47,222	302	47,524

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業の売上高を表しております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。